

東大和

平成21年(2009年)
5月1日



市議会 だより

224

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中央3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2 3月議会の議題から
- 3 市長施政方針に対する代表質問
- 4・5 21年度予算案に対する討論
- 6 一般質問 各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く①【粕谷(洋)・御殿谷・関田(貢)】
- 7 市政を聞く②
【二宮・関田(正)・吉野・尾崎(利)・粕谷(久)・中村】
- 8 市政を聞く③
【下条・西川・中間・関野・小林・長瀬】
- 9 委員会での議論
- 10 一部事務組合議会・協議会報告
- 11 議長が出席した会議等・topicsあれこれ
- 12 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

3日	開会、市長施政方針表明・議案等審議・議案の付託など
4日	案等審議・議案の付託など
5日	施政方針に対する代表質問
6日	
9日～	一般質問
12日	
13日	総務委員会・議会運営委員会
16日	厚生文教委員会・市財政の状況に関する調査特別委員会
17日	建設環境委員会
18日	
23日	予算特別委員会
24日	予算特別委員会 議会運営委員会
27日	委員会審査報告・議案審議・議員提出議案審議など、閉会

今号の主な内容

- 31 ページ 21年度市長施政方針に対し各会派が代表質問
- 4・5 ページ 21年度予算を可決 8名が予算案に対する討論
- 2 ページ 定額給付金や緊急経済対策等を盛り込んだ20年度一般会計補正予算可決
- 21 ページ 職員の給与1.4%、地域手当4.5%を減額
- 21 ページ 介護従事者処遇改善 臨時特例基金条例を可決
- 21 ページ 正副委員長を選出 市財政の状況に関する調査特別委員会
- 21 ページ 人権擁護委員に 阪口ヨシ枝氏 小林行雄氏
- 10・11 ページ 一部事務組合議会・協議会 議長が出席した会議等報告



街のひとコマ

「うららかな春」

撮影：山田安子さん
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは議会事務局へ。

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

人権擁護委員に

阪口ヨシ枝氏 小林行雄氏

平成21年6月30日で任期満了となる二名の人権擁護委員について、候補者の推薦の二議案は、全会一致で適任としました。

阪口ヨシ枝氏(さかくち・よしえ 七十四歳 新堀在住)は、平成12年から三期九年にわたり人権擁護委員として活躍されています。

教育委員会委員に

鈴木敏彦氏を再任

平成21年3月27日で任期満了となる教育委員会委員については、鈴木敏彦氏(すずき・としひこ 七十三歳 桜が丘在住)を再任することに全会一致で同意しました。鈴木氏は平成9年3月28日から新しい任期は、平成21年3月28日から平成25年3月27日までの四年間となります。

生活安全条例を可決

市民生活の安全のために、市で実施している様々な施策をさらに推進させるため、提案されました。条例には市の責務として、①生活の安全に関する情報の提供を行う。②関係団体などの生活安全活動を行う方々に対して支援をする。③市の管理する公共施設等の環境を整備する等が定められています。市民の責務として、①みずから生命、財産を犯罪から守るための知識を習得し、安全の確保に努

定額給付金や緊急経済対策等を盛り込んだ20年度一般会計補正予算可決

一般会計補正予算(第5号)を可決しました。歳出の主な内容は、定額給付金事業費、十三億四千四百八十八万八千円の新規計上、定額給付金と支給にかかわる事務費です。支給対象者は八万三千九百九十二人を見込まれています。賦課徴収費は、公的年金からの住民税特別徴収に向けて電算プログラム修正等業務委託料三千三百五十九万四千円の増額。子育て応援特別手当支給事業費は五千六百六十万円の新規計上。幼児教育期である小学校就学前三年間の第二子以降の子、一人当たり三万六千円の子育て応援特別手当を支給するための事業費で、支給対象児童数は千五百人を見込んでいます。

商工会補助事業費は五百五十万円の増額で、緊急経済対策として商業の活性化、市民の消費の喚起を図るため、商工会が発行する市内共通商品券の十%プレミアム分と事務経費の一部を商工会に補助するものです。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。主な改正点は、東京都の給料表の改定に合わせた給与改正と、地域手当の支給割合を国基準に準拠させることが提案されました。

一点目として、公民較差を是正するため毎月の給与を〇・〇九%引き下げることなどにより、合計一・三九%引き下げます。二点目は、地域手当支給率の変更です。国は支給率を各地域ごとに、民間賃金水準に基づいて定め、

道路新設改良費は一千万円の増額で、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して雨水浸透施設工事を行います。都市計画道路二六号線整備事業費は千八百八十二万五千円の減額で、道路築造工事の契約差金です。災害対策費では、五百三十三万二千円の増額で東京都の整備するネットワークシステムにあわせ、計測震度計を地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し購入します。郷土博物館費は七百六十三万四千円の増額で、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用してプラネタリウム防水改修工事を行います。学校給食費では、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して連続揚物機の購入、七百四十五万五千円の増額等があります。

国は、平成21年4月から介護保険制度で、介護サービスを提供した対価として受け取る介護報酬を引き上げることとしました。それに伴い一号被保険者(六十五歳以上の方)の保険料が増加することになりますので、被保険者の負担増をできるだけ軽減するため、臨時特別交付金が自治体へ交付されます。

背景には、介護報酬が、過去二回引き下げられたことなどで、介護事業者は収益の悪化や低賃金による人材不足で苦しい状況にあることがあげられています。本条例は、平成21年度から23年度までの介護保険料の急激な上昇

を抑制するための財源として、臨時特別交付金を受け入れるための基金を設置するものです。基金を活用できる場合の規定として、一号被保険者の負担の軽減を図る措置を行う場合と、保険料軽減措置に係る広報啓発に要する費用、保険料の賦課、徴収に係る電算処理システムの整備に要する費用等が定められています。

国から交付されるのは、介護報酬改定に伴う電算システム改修事業に対する補助金と、被保険者負担軽減のための臨時特別交付金として、合計四千八百八十六万九千円です。

特別徴収対象年金所得者の方で、公的年金等に係る所得以外の所得に係る税額は、当分の間特別徴収をしなくなりました。法人市民税に関しては、従前の社団法人及び財団法人が特例社団法人、特例財団法人として五年間存続できることから、21年度から25年度までの市民税を減免の対象とする規定が追加されました。

都市計画税に関しては、税率を百分の〇・三を百分の〇・二八とする、特例条文の適用期間が三力年延長されます。

市税条例の一部改正を可決

地方税法等が改正されたことに伴い、市税条例の一部を改正する条例が提案されました。主な改正内容として、個人市民税に関するものが二点あります。寄附金税額控除の対象となる寄附金の種類として、財務大臣が指定した寄附金、独立行政法人に対する寄附金、学校法人に対する寄附金等九種類が追加になりました。これらの寄附金が控除の対象となるのは、市内にある事務所または事業所を有する法人、団体に対する寄附に限られます。

介護従事者処遇改善臨時特別基金条例を可決

国は、平成21年4月から介護保険制度で、介護サービスを提供した対価として受け取る介護報酬を引き上げることとしました。それに伴い一号被保険者(六十五歳以上の方)の保険料が増加することになりますので、被保険者の負担増をできるだけ軽減するため、臨時特別交付金が自治体へ交付されます。

背景には、介護報酬が、過去二回引き下げられたことなどで、介護事業者は収益の悪化や低賃金による人材不足で苦しい状況にあることがあげられています。本条例は、平成21年度から23年度までの介護保険料の急激な上昇

を抑制するための財源として、臨時特別交付金を受け入れるための基金を設置するものです。基金を活用できる場合の規定として、一号被保険者の負担の軽減を図る措置を行う場合と、保険料軽減措置に係る広報啓発に要する費用、保険料の賦課、徴収に係る電算処理システムの整備に要する費用等が定められています。

国から交付されるのは、介護報酬改定に伴う電算システム改修事業に対する補助金と、被保険者負担軽減のための臨時特別交付金として、合計四千八百八十六万九千円です。

特別徴収対象年金所得者の方で、公的年金等に係る所得以外の所得に係る税額は、当分の間特別徴収をしなくなりました。法人市民税に関しては、従前の社団法人及び財団法人が特例社団法人、特例財団法人として五年間存続できることから、21年度から25年度までの市民税を減免の対象とする規定が追加されました。

都市計画税に関しては、税率を百分の〇・三を百分の〇・二八とする、特例条文の適用期間が三力年延長されます。

市税条例の一部改正を可決

地方税法等が改正されたことに伴い、市税条例の一部を改正する条例が提案されました。主な改正内容として、個人市民税に関するものが二点あります。寄附金税額控除の対象となる寄附金の種類として、財務大臣が指定した寄附金、独立行政法人に対する寄附金、学校法人に対する寄附金等九種類が追加になりました。これらの寄附金が控除の対象となるのは、市内にある事務所または事業所を有する法人、団体に対する寄附に限られます。

市税条例の一部改正を可決

地方税法等が改正されたことに伴い、市税条例の一部を改正する条例が提案されました。主な改正内容として、個人市民税に関するものが二点あります。寄附金税額控除の対象となる寄附金の種類として、財務大臣が指定した寄附金、独立行政法人に対する寄附金、学校法人に対する寄附金等九種類が追加になりました。これらの寄附金が控除の対象となるのは、市内にある事務所または事業所を有する法人、団体に対する寄附に限られます。

市税条例の一部改正を可決

地方税法等が改正されたことに伴い、市税条例の一部を改正する条例が提案されました。主な改正内容として、個人市民税に関するものが二点あります。寄附金税額控除の対象となる寄附金の種類として、財務大臣が指定した寄附金、独立行政法人に対する寄附金、学校法人に対する寄附金等九種類が追加になりました。これらの寄附金が控除の対象となるのは、市内にある事務所または事業所を有する法人、団体に対する寄附に限られます。

市税条例の一部改正を可決

職員の給与と一・四%、地域手当四・五%を減額

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。主な改正点は、東京都の給料表の改定に合わせた給与改正と、地域手当の支給割合を国基準に準拠させることが提案されました。

一点目として、公民較差を是正するため毎月の給与を〇・〇九%引き下げることなどにより、合計一・三九%引き下げます。二点目は、地域手当支給率の変更です。国は支給率を各地域ごとに、民間賃金水準に基づいて定め、

道路新設改良費は一千万円の増額で、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して雨水浸透施設工事を行います。都市計画道路二六号線整備事業費は千八百八十二万五千円の減額で、道路築造工事の契約差金です。災害対策費では、五百三十三万二千円の増額で東京都の整備するネットワークシステムにあわせ、計測震度計を地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し購入します。郷土博物館費は七百六十三万四千円の増額で、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用してプラネタリウム防水改修工事を行います。学校給食費では、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して連続揚物機の購入、七百四十五万五千円の増額等があります。

国は、平成21年4月から介護保険制度で、介護サービスを提供した対価として受け取る介護報酬を引き上げることとしました。それに伴い一号被保険者(六十五歳以上の方)の保険料が増加することになりますので、被保険者の負担増をできるだけ軽減するため、臨時特別交付金が自治体へ交付されます。

正副委員長を選出

市財政の状況に関する調査特別委員会

平成20年12月16日に設置された市財政の状況に関する調査特別委員会の人事が、2月12日の委員会です決まりました。正副委員長は、投票により選出されました。

- 副委員長 森田 憲二
- 委員 粕谷久美子
- 委員 中村庄一郎
- 委員 関野 杜成
- 委員 石川庄太郎
- 委員 御殿谷一彦
- 委員 二宮 由子

市長施政方針に対する 代表質問 会派代表6名・無所属2名

3月議会初日に表明された平成21年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

今本当に市財政は大丈夫なのか 東大和市の今後はどうなるのか

自由民主党
関田正民

問 国民健康保険事業について、国保の財源不足を補てんするため、毎年一般会計から多額の繰入金をしてきたが、一般会計からの繰入金はもう限界であり、財政悪化を招いていると市長自身が指摘しているにもかかわらず七年間何も対策を講じてこなかったツケが今きている。このことについて市長の市民に対する説明を問う。

答 国民健康保険は国民皆保険制度として厳しい財政状況の中で、市民の負担をできる限り避け、一般会計からの繰入金により安定的運営に努めてきたが、一般会計からの繰り入れにも限界があり、将来にわたって財政基盤の安定を維持していくために、保険税について見直しを検討せざるを得ない状況であると認識している。

問 厳しい財政の中、補助金の見直しについての方法と予算編成の創意工夫による効果について伺う。

答 補助金の見直しについては、第3次行政改革大綱により、公益性、公平性や効果性の観点から、引き続き適正化に努めたい。また、効果的な予算編成を行うため、前年度予算額を基本とした枠配分方式を導入し、各課の創意工夫による効果的な予算編成が可能となり、積極的な経費の見直しや効果的な予算配分を通して、経常的経費の抑制を図れた。

市民生活を守るための市政運営に 断固たる覚悟と決意を持って望め!

公明党
中間建二

問 市民生活の現状の認識、政治がやるべきことはすべてやること、強い決意と覚悟を持って望めるか。

答 市議会並びに市民の皆様のご理解ご協力を賜りながら、行財政運営に取り組んでいきたい。

問 学校施設の耐震化の計画改正による当市の学校耐震化の計画への影響、耐震工事完了の決意は。

答 学校施設の耐震補強工事も前倒しをして実施する計画となり、平成26年度までに完了させたい。

問 ハミングホルルの指定管理者での運営がスタートする。当市が目指す文化芸術振興策を取りまとめる必要があるのではないか。

答 文化芸術振興に関する情報の収集に努め、研究、検討を進めるとともに、市民会館、公民館、郷土博物館等において、引き続き文化芸術活動の推進に努めたい。

問 当市の各種がん検診の充実と受診率の増加の取り組みを伺う。

答 市民の定期的ながん検診の受診は予防効果につながる。今後がん検診事業の充実を努めたい。

問 リサイクルセンター構想については、市議会での議論を踏まえ組合に対して正式に白紙撤回を申し入れるべきであると考えるか。

答 地域住民の合意を得ることが困難であるとすれば、改めて小平・村山・大和衛生組合は今までの方針を再検討すべきだと考える。

年度途中での国保引き上げは すばきではない

日本共産党
西川洋一

問 市民生活は厳しい。これに対する市長の政治姿勢について伺う。

答 元氣な東大和再生プランにおける財源対策を着実に実施し、市民生活向上のための施策の実行に努めたい。

問 市独自の緊急雇用施策をすべきた。市長はどう考えているのか。

答 就職情報室の活用周知を図り、公共職業安定所などの関係機関との連携強化に努めたい。

問 市職員も市民だ。三十四万円

問 市民の暮らしを守ることを自治体の仕事だ。年度途中での国保引き上げはすばきではないか。

答 保険税の賦課期日は4月1日であることから、年度途中の改定は行わない。

総合福祉センターの早期着手は 大きなリスクを負うのでは

新公会
粕谷洋右

問 歳入が予算どおり収入されないような事態が生じたときに、どのような対策を用意しているのか。

答 市民サービスの低下を招くことがないよう財源の確保を行う必要があると強く認識している。

問 当市の児童・生徒の学力向上について、どのようにしているか。

答 指導方法の改善を進めるなど、教職員の授業力向上に努めている。今後教職員の資質の向上に向け各種研修の充実を図りたい。

問 現在の財政状況では総合福祉センターの整備に早期に着手することは大きなリスクを負うことになるのでは。

なるのではないかと危惧しているが、市長はどう考えるか。

答 厳しい財政状況を考え、今後の事業の延伸を含めた検討が必要だ。

尾又市長の市政運営に対する 基本姿勢と覚悟は

民主党
大后治雄

問 尾又市長の市政運営に対する基本姿勢と覚悟を伺う。

答 市民の権利、生活を守るため第3次行政改革大綱、元氣な東大和再生プランを着実に実行し、財政の健全化を実現することにより市長としての責任を全うしたい。

問 学校の耐震化の未実施の学校数及び耐震化完了はいつか。

答 校舎及び体育館は二十三棟。

問 限られた財源の有効活用と市民の声を
把握した市民サービスの徹底

政策の会
関野杜成

問 財政難、そして経済悪化の中、「改善」程度で東大和市の今後はよくすることが可能か。

答 第3次行政改革大綱、元氣な東大和再生プラン実施により難局を乗り越え財政健全化を図りたい。

問 市民総合窓口や窓口業務の民間委託は考えられないか。

答 窓口業務が行政事務の専門性の増加に伴い高度化しているため、強化を検討すべき状況であると考える。

問 十分な研究、検討をしたい。児童保育について、小学校の空き教室の利用の考えはないのか。

答 引き続き研究、検討したい。

問 総合福祉センターの建設を凍結し、ソフト面のサービスを充実する考えはないのか。

答 今後、ハード面よりソフト面の充実、強化を検討すべき状況であると考える。

放課後子ども教室のボランティア参加状況 及び今後の見通しについて伺う

無所属
粕谷久美子

問 放課後子ども教室については、ボランティアの参加が得られるか課題であったが、今年度の見通しについて伺う。

答 各校とも多くの協力者の参加を得られているが、今後実施校が増えることでさらなる協力者及び一層の相互補完体制を図る必要がある。ボランティアの募集については、市報並びにホームページ等に掲載するとともに、自治会や地域の方々に協力を呼びかけた。

学校図書館指導員の質的向上 学校給食の今後の運営方法の検討

無所属
長瀬りつ

問 学校図書館指導員のさらなる質的向上を図る取り組みとは、具体的にどのような取り組みなのか。

答 各学校指導員の実践報告のほか、外部講師を招き指導員の技術向上に向けた研修を行いたい。

問 学校給食の今後の運営方法等に関する検討を行政内部のみで行わず検討委員会を設置すべきでは。

答 財政面等の条件があるので、まずは市内部で当市に見合った運営方法を検討している。

平成21年度7会計予算を可決



5会派・無所属2名^{ほか} 予算案に対する討論

【予算特別委員会】

(開催日) 18・23・24日
(委員長) 粕谷洋右
(副委員長) 大后治雄

平成21年度一般会計・6特別会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、最終日27日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・老人保健事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、下水道事業・土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。
採決に先立ち5会派の代表者と無所属議員2名ほか1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

市民生活は深刻の度を一層増している
市民生活を支える真剣な取り組みを求める

日本共産党 吉野 孝

一般会計予算、国民健康保険・老人保健・介護保険・後期高齢者医療特別会計予算に反対する。
一層厳しさを増す市民の暮らしをどう支えるかが政治の最大の課題だ。第3次行政改革と元気な東大和再生プランを着実に実行すると表明し、予算に盛り込まれた行政改革の名のもとに市民負担増と市民サービス切り捨てを進めようとするものだ。課税標準額百万円以下の納税者数は納税義務者の三五二%にもなっている。生活保護受給者が増え、多重債務の相談も二倍以上に増えている。経済的にも困難な障害者や就学援助受給世帯などに対する扶助費を削減したままにするなど、市財政の困難を弱い立場の人に押しつけるもの

だ。さらに、難病患者福祉手当の大幅削減やガソリン費補助のカットなど、削減された扶助費の復活を求める。中学三年生までの医療費無料化が始まる。当初から運動を進めてきたもので歓迎する。妊婦健診の十四回への拡大は共産党も求めてきたもので貴重な前進だ。学校教育では、学校等の耐震化・少人数学級の早期実現など教育環境の整備を要望。また雇用対策の財源措置を生かしながら、喫緊の保育園や学童保育の待機児解消や学童交通擁護員の復活など、市民生活を支える真剣な取り組みを求める。

後期高齢者医療特別会計は、七十五歳を境に差別した後期高齢者医療制度を廃止すべきと考える。

民間活力の活用を必要分野にさらに拡大を
介護支援ボランティア制度の実施を求める

公明党 御殿谷 一彦

公明党を代表し、一般会計予算及び国民健康保険事業特別会計から後期高齢者医療特別会計までの六特別会計予算に賛成の立場で討論する。
一般会計予算については、経常経費が枠配分の手法で予算編成され、一定の歳出の抑制に取り組み、今ある財源での施策推進が行われた。また政策的経費については、要否を絶えず検証し、当初の固定観念に縛られず行政評価の手法を取り入れ、積極的に情報公開をしながら事業を進めるべきである。民間活力の活用、民間委託推進により経費削減を図り、必要な分野にさらに拡大することを求める。

個別の事業については、市民会館の指定管理制度が始まり経費が削減されるが、市民へのサービス維持向上がなされるよう求める。小・中学生の医療費助成の大幅な拡大、校舎の耐震工事が始まったことなどを評価する。
国民健康保険事業については、市民の負担と受けるサービスの最適化の検討と補助金の確保の努力を求める。

下水道事業については、歳出を削減し、一般会計からの繰入金を抑えられていることを評価する。
介護保険事業については、介護予防の充実、介護サービス事業者への監視、監督の強化を求める。

会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成21年度	平成20年度	増減率(%)
一般会計	23,519,000	23,263,000	1.1
国民健康保険事業特別会計	9,253,562	8,877,464	4.2
下水道事業特別会計	2,902,584	2,502,084	16.0
老人保健特別会計	6,679	552,932	△98.8
土地区画整理事業特別会計	316,293	470,883	△32.8
介護保険事業特別会計	3,816,730	3,766,189	1.3
後期高齢者医療特別会計	1,156,960	1,141,474	1.4
合計	40,971,808	40,574,026	1.0

(注) 各会計間の重複額を除いた純計は380億5,581万2千円(前年度比0.9%増)です。

市政運営に対する基本姿勢と覚悟、財政悪化に対する責任のとり方に納得できない

民主党 二宮 由子

後期高齢者医療については、世界に誇れる国民皆保険制度を維持し、事業が円滑に推進できるように関係機関への働きかけを求める。

民主党を代表して、一般会計予算及び国民健康保険事業特別会計予算に反対の立場で討論を行う。
今定例会の代表質問において、市長の市政運営に対する基本姿勢と覚悟、財政悪化に対する責任のとり方を伺った。市長は、第3次行政改革大綱、元気な東大和再生プランを着実に実施し、財政の健全化を実現することにより市長としての責任を全うしたいと答弁され、政治家の責任のとり方とはほど遠い答えに失望した。

予算特別委員会における総括質疑において、この予算書の意味するところは、国保税改定に反対する私どもの討論の答えであると理解してよいのかと伺った。これに対し、市長は職員ともども汗をかき一生懸命つくったと答弁した。この予算書が討論に対する答えなら、非常に中途半端なものであり到底納得できる内容ではない。
財源確保の方法としての財政調整基金の取り崩し、臨時財政対策債の発行など、何年も前から慣例的に行われており、今後は投資的経費の見直し、徹底的な既存事業のスクラップと凍結を行うべきと多くの議員が求めたが、21年度予算は、もうこれ以上びた一文カットできないほどの努力がされているとは思えず、財政の健全化を実現できる予算立てとも思えない。
市長の市政運営に対する基本姿勢と覚悟、財政悪化に対する責任のとり方に納得できない限り到底賛成できない。

市の財政運営は厳しい状況だ
全職員が一致してこの難局を乗り越えるよう努力せよ

新政会 中村 庄一郎

新政会を代表して、一般会計予算ほか六特別会計予算に賛成の立場で討論する。

歳入は、急激な景気後退の影響を受け、市税は三・六%減となり

市民税法人は約四億三千万円弱の大幅な減収を見込んでいる。個人市民税とともに、引き続き徴収の努力に努めてほしい。一方、地方交付税や市債における臨時財政対策債は、税収減に伴い増額となっているが、全般的な状況はさらに厳しくなっている。今後も歳入の確保に特段の努力を願う。

歳出は、「元氣な東大和再生プラン」の主要事業について予算化できたことや経常的経費に対しては予算の枠配分に取り組み、市民サービスの向上のための諸施策を

計上したことを評価したい。国民健康保険特別会計は、一般会計からの赤字繰入金を増額して編成された。このような方法では国保会計、一般会計いずれも健全な財政運営を行っているとはいえない。国民健康保険税の適正な負担や制度の見直しを行い、国や都府県に対しても引き続き改善要望をお願いする。

市政の難局は、これから来る
今、手術し、治さなくてはならない

政策の会 小林 知久

政策の会を代表し、一般会計予算に反対、六特別会計予算に賛成の立場から討論する。

景気後退が本格化し市税も今後は減収が続く。この三、四年のうちに、基金を減らし続ける行財政運営を転換しておきたかった。

老朽施設再築への対応はできるか。高齢化ピークに福祉施策の整備が間に合うか。子育て施策・学校整備の遅れで人口流出が起きないか。不安ばかり胸に去来する。

一般会計に反対する理由を具体的に述べれば、福祉センター建設への疑問、学校校舎の活用が進まないこと、廃棄物行政の停滞と非効率性、既存設備・施策の統廃合

最後に、市の財政運営は厳しい状況にある。我々議会もその認識に立ち健全財政に向けてさまざまな提案、意見を市に対して厳しく述べていく所存だ。市においても市長を中心に全職員が一致して、そして懸命にこの難局を乗り越えるさまざまな努力をするよう要望し、賛成討論とする。

ができていないこと等がある。しかし最大の理由は、市長のバランス感覚・危機感・スピード感が失われていること。

目の前の人の意見に傾きすぎず、声なき声、サイレントマジョリティーも意識すべき。サービスが本当に市民ニーズに合っているか、絶えざる確認が足りない。施策効果は通減する。新しいニーズに沿った施策の展開が遅れている。

夕張は総務省が改革しているが、東大和は東大和の人の手で、議会や行政の力で改革したい。未来永劫、自立した街であって欲しい。

政策の会は、施策の効率化と未来への布石となる提案をしていく。

市政運営に意欲を感じられない予算案を認めることはできない

無所属 粕谷 久美子

一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算に反対の立場で討論を行う。

金融危機の影響は急激に広がり、生活への影響を考えずにはいられない状況はますます進んでくるものと考えられる。財政難を盾に新しい施策に取り組みないまま、ますます行き詰っている。

暫定リサイクル施設の解体に税金である多額の費用を投入している。以上のことから反対する。

一般会計予算に反対の立場で討論を行う。

多額の借金と前年度やっと積み増しをしたわずかな貯金を取り崩して何とか21年度の予算は組めた。今回の地方交付税や臨時財政対策債の増額は国の特例的な措置であり、22年度以降も続くという保証はない。平成20年の不況が今後地域経済にどのような影響し、それに対して自治体は、どのように考えるか。

増えること、違法建築についての数々の不手際に対し、新聞報道や議会での釈明にとどまり、市長みずから明確な市民への説明や謝罪がないまま現在に至っている。

市政運営に意欲を感じられない予算案を認めることはできない

無所属 長瀬 りつ

一般会計予算に反対の立場で討論する。

予算編成に危機感または財政運営に対して危機意識があらわれない。地方財政法では財政の健全性の確保から、決算上、剰余金の繰越金が出た場合には剰余金のうち二分の一を下らない金額を積み

市民に希望を与える市政に転換することを望む。

え、今すべきことは何なのか、何一つ示されていない予算案だ。年間一千四百万円もかかる市長公用車の経費など、毎年変わる予算案、危機感のない市長の施政方針、抜本的な見直し策も示されることなく予算さえ通ればいい、という市長の態度は子どもたちに明るい未来を示すことはできない。市政運営に意欲を感じられない予算案を認めることはできない。

立てるか、地方債の償還の財源に充てなければならぬと規定している。財政課長は、十分承知しているが決算上難しいと答弁した。東大和は黒字だと言っているのに、法律どおりに積み立てができないとはどういうことなのか。当市では地方財政法違反をしている。

予算案に対する会派等の態度

会派等	○賛成 ×反対								
	公明党	自由民主党	日本共産党	民主党	新社会	政策の会	無所属		
構成人数	5人	5人	3人	2人	2人	2人	1人	1人	1人
会計名									
一般会計	○	○*	×	×	○	×	×	×	○
国民健康保険事業特別会計	○	○	×	×	○	○	×	×	○
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○

*上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

もつ一度予算を見直し、明るい東大和市に向かって徹底した聖域なき見直しを強く要望する。東大和市の立ち直る道はない。

市のお金の使い道

(市民1人当たり)

一般会計	
福祉のために(民生費)	139,015円
教育のために(教育費)	31,518円
庁舎管理などのために(総務費)	28,538円
ごみや健康のために(衛生費)	24,354円
借金をかえすために(公債費)	24,214円
道路や公園のために(土木費)	20,169円
消防や災害対策のために(消防費)	12,841円
農業や商工業などのために(その他)	5,526円
市民1人当たりの合計	286,175円

*人口82,184人(平成21年1月1日現在)

市政を

3月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

政 粕谷洋右

商工業対策・携帯電話対策・市の防災、安全対策について

公 下条学

市営住宅について・地上波デジタルについて

公 御殿谷一彦

ちょこバス検討状況・成年後見制度推進・寄附による街づくり

共 西川洋一

市民の暮らし、営業・市、教職員の待遇・農業振興策・武蔵大和駅

自 関田貢

教育環境・子ども農山漁村交流事業・公立病院の経営について

公 中間建二

定額給付金・10年後の東京実行プログラム・都市交流事業ほか

民 二宮由子

貯水池堤体工事完了に伴う駐車場設置・3市共同資源化施設建設

策 関野杜成

高齢者・ゴミ・芝生化

自 関田正民

財政調整基金について・市長給料について

策 小林知久

ハコモノ建設の凍結・市施設の学校内設置・資本費平準化債ほか

共 吉野孝

雨水対策・介護保険・周産期医療体制、医療・都立病院の直営存続

無 長瀬りつ

生活安全条例・3市共同資源化施設建設・予算編成市民参加ほか

共 尾崎利一

警視庁の未利用地とグラウンドの市民利用・医療を受ける権利を守る

無 粕谷久美子

福祉・環境

政 中村庄一郎

ふるさと雇用特別交付金、緊急雇用創出事業・リスクアセスメント

会派略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党
民→民主党 政→新政会 策→政策の会 無→無所属

商工業への緊急対策と 小中学校の携帯電話対策を聞く

粕谷洋右
(新政会)



携帯電話

問 百年に一度と言われる経済不況の中で市内商工業者は困窮のさなかにある。緊急対策の状況は。
答 小規模事業者に対する特別運転資金利子補給の無利子融資を実施しているが、一年間延長したい。
問 国の定額給付金事業が決まったが、給付の時期などの準備は。
答 5月の初めごろから振込みができる予定で事務を進めている。

問 定額給付金の給付に合わせて商工業を通じたプレミアムつき商品券の発行を検討できないか。
答 市内の消費等に一定の効果が見込めるので、合わせて発行できるように商工会と協議していく。
問 携帯電話を使った犯罪が毎日のように報道されている。先日、文科省は、小中学校への児童生徒の携帯電話持込に関する通知を出したと聞いた。当市の状況は。
答 文科省指針以前に、全校で携帯電話の原則持込を禁止している。
問 小中学生の利用に関する規制や抑制は検討しているか。
答 学校では情報モラル教育の充実に加え、家庭での利用ルールづくりを促進して情報機器の正しい利用ができるよう努める。

ちょこバス検討状況について 寄附金によるまちづくりについて

御殿谷一彦
(公明党)



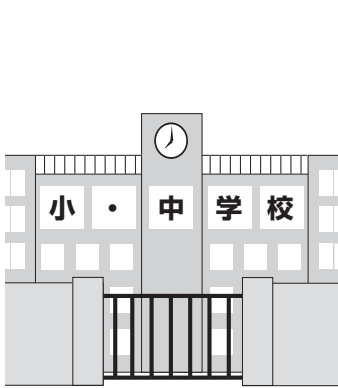
ちょこバス

問 今回の検討は非常にスムーズに進んだ。新ルートでの実施へのスケジュール、財政面での課題は。
答 交通不便地域の解消と、高齢者の移動手段の確保を目的に運行している。今回の市議会で補正予算を議決いただき、速やかに進め本年9月1日を目途に準備を進める。民間で不採算と判断する地域を運行しているために黒字化は困難。

問 年間三千万円の負担が生じている。負担額の縮小に努め、市民に愛されるちょこバスにしていく。
答 ちょこバスの利用率を高めるために積極的にアピールしていただきたい。
問 自主財源確保の為、市民が政策を選んで納税する事により納税意識を高めるために、複数の政策を示して寄附を選択してもらおう。寄附金条例の制定を。また狭山緑地保全事業への活用を求める。
答 ふるさと納税制度により、他市に財源が流出する懸念もあるが、これを自主財源としての活用を検討する必要もある。市民の参画意識を具現化する手法として検討する。狭山緑地は誇れる場所なので、よく研究していきたい。

教育環境として学校の統廃合と 小中一貫校について聞く

関田貢
(自由民主党)



小・中学校

問 ①財源のない当市は思い切った学校改革として学校の統廃合を考へるべきだ。②三小九小の土地、建物、管理の費用について伺う。
答 ①東久留米市の実績を研究し当市に生かし、統廃合の検討委員会を立ち上げ、市民の意見を聞く中で、より一層議論を深め行革を進めたい。②土地は買収当時、三小が八千万円、九小は九億六千万円、建設費は校舎、体育館、プール等三小が三億七千万円、九小が四億六千万円で、管理運営費は19年度決算で三小が二千四百万円、九小が二千三百万円である。

問 品川区のように一貫校として二小二中、六小三中の検討は。
答 当市では小中一貫校を新設する形ではなく、義務教育九年間を見据えたカリキュラムを編成し、小中学校が連携して教育を進める取り組みを行っている。
問 一貫校の自身について品川区の分析をしているか。
答 併設型の品川区日野学園や連携型の三鷹市西三鷹学園を視察し、市は小中連携の推進を図っている。
問 環境に合わせ、できれば一体系の教育を課題に進められたい。

3市共同資源化施設の再検討と環境に配慮した貯水池駐車場整備を

一宮 由子 (民主党)



貯水池の駐車場

3市共同資源化施設は、昨年6月の市議会に提出された陳情採択を受け市長が説明責任を果たさなければ非常に困難な事業となっている。市の考えと今後の対応は、議会における陳情採択を重く受けとめている。最終的に地域住民の合意を得ることが困難であるならば、小・村・大は今までの方針を再検討すべきと思う。

問 今後は、三市と組合が歩調を合わせて慎重に検討することが必要と認識している。
答 市長は、住民の合意を得るべく対応をしたのか。
問 平素より担当職員が住民の皆様と話し合いをしている。
問 市長は、どの時点で他の市長と組合に再検討発言を伝えるのか。
答 時期については不確定だ。
問 村山下貯水池堤体強化工事完了に伴う駐車場整備の現状は。
答 狭山青年の家跡地に常設十台、臨時四十台程度を予定している。
問 利用時間と料金は。
答 二十四時間無料と聞いている。
要 近隣住民の安心を確保するために時間と区切られた有料を都に働きかけていただきたい。

市政運営の失敗が

財政を悪化させた

関田 正民 (自由民主党)



一般会計決算書

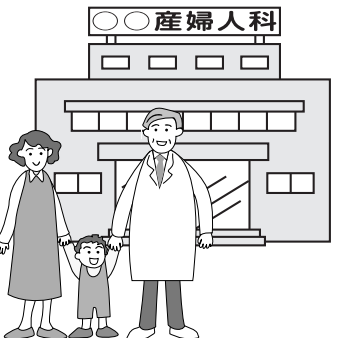
平成19年度決算は黒字だった。法律上、決算剰余金の半分以上を積み立てることになっているが、法の規定は承認しているが、むずかしい。積立額は、約二億九千五百万円である。
問 経常収支比率は九八・六％。これでは新しい事業はできない。積み立てるべきの話ではない。
答 経常分の収支が一〇〇％に近

づいている。一番の課題である。
問 市が黒字決算だと説明するから、市民は黒字だと信じている。市長も、骨太と言っているが。
答 実質単年度収支では、平成19年度は二億二千万円の赤字である。財政の収支については、わかりやすくお知らせしたい。
問 平成11年と15年に、市は財政の非常事態を表明している。市税が落ち込み、財政調整基金も底をつき、極めて深刻な状況だと。
答 だが、何も策をとらなかった。国保税も下水道料金も上げなかった。市民を説得するのは、市長の役目だ。市政運営の失敗であると思うが。
答 私は経済学者だ。経済学は未来学ではない。

周産期医療体制と医療の

三多摩格差を是正せよ

吉野 孝 (日本共産党)



昨年、都内で妊婦の痛ましい死亡事件が発生した。このような不幸なことを二度と繰り返さない医療体制が求められている。三多摩の周産期医療体制の現状認識は、周産期母子医療センター機能を持つ医療機関は、東京都に二十

五施設あるが、このうち三多摩は五施設と大きな開きがある。この改善が必要であると認識している。
問 多摩・島しょ地域の産婦人科を標榜する病院・診療所がこの十五年間で約三分の一減っている。産科医の数も減っているが、そもそも区部と比べて三多摩は少ない。また、過去二十五年間、未熟児がふえている。周産期は命にかかわる事態が起きる可能性があるのに、医師が不足しているというところで周産期体制が十分でない。どう認識されているか。
答 医師の件では、他のエリアと同じように格差を感じている。今後、高齢社会に向けて、医師の数や医療の格差はぜひ是正することが必要である。市長会では強く国や東京都に要望しているが、今後とも三多摩格差是正については、努力していきたい。

3市共同リサイクル施設建設については

ただちに再検討を申し入れるべきだ

尾崎 利一 (日本共産党)



暫定リサイクル施設

親の滞納で国保証の届かない子どもをなくすべきだ。
問 中学生以下の子どもには六カ月の短期保険証を郵送するよう今後やっていきたい。
要 高く評価する。民医連の調査で、昨年国保証を取り上げられ手遅れで死亡した方が三十一人うち十三人が短期証。保険料を払えないために制度からはじき出さ

れることがあってはならない。
問 生活困難な方のために無料低額診療事業がある。広報し、積極的に対応すべきだ。
答 市と都の窓口以案内の体制がある。民生委員への周知、社会福祉協議会への通知は行いたい。
問 3市共同リサイクル施設の安全性について。
答 施設が健康被害にどのような影響を与えるか、総合的に勘案しながら取り組んでいきたい。
問 市民の不安に配慮していない。覆面作業、違法建築が不安を増幅した。七社中四社がああ敷地への建設は不可能とし、費用も大きくかかる。直ちに再検討すべき。
答 地域住民の合意を得るのが困難であれば再検討すべき。

介護者家族の支援と

緑のカーテンを推進

粕谷 久美子 (無所属)



緑のカーテン

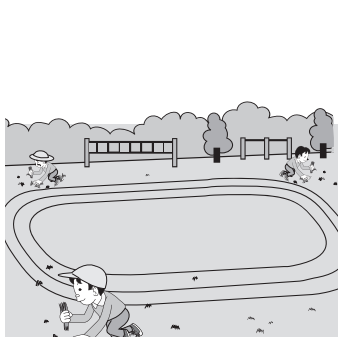
認知症高齢者の人数は。正確な人数は把握していないが、八十五歳以上の四人に一人が認知症になるおそれの率でいうと三百五十人くらいになる。
問 認知症サポーターの地域での協力が求められているが、現在東大和市は何人いるのか。
答 四百七十五人が受講している。在宅介護をしている方々は介

護における介護者の悩みを聞いてもらえる場があれば自分だけではないかと思う、また元気になるといわれている。介護者家族が話し合ったり、同じようなことを共有する場が必要とされているが、行政の働きかけをしていけないのか。
答 「介護者家族の会」の必要性は十分に認識している。今後確保するということを検討する。
問 東京都全体で緑のカーテンが打ち出されている。温暖化防止の取り組みの中で啓発というところも含めて、緑のカーテンを全市的に進めていくというのはどうか。
答 ゴーヤ、アサガオもしくはアイリなどの壁面緑化に有効な種もしくは苗木を配布することも検討していきたい。

ふるさと雇用再生特別交付金事業と

緊急雇用創出事業について伺う

中村 庄一郎 (新政会)



国が実施するふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業について伺う。その内容は。
答 平成21年度から三年間の事業で、予算額は両方で四千億円。雇用創出効果は、三年間で二十五万人を見込んでいる。都道府県が国からの交付金を原資として基金を設置し、事業費を全額負担する。
問 都での雇用創出効果は何人か。

問 両方で一万人程度と想定。
問 土木建設関係の事業は、これらの事業の対象となるか。
答 委託事業と直接実施事業が対象なので、対象にはならない。
問 国の予算成立から事業計画書提出までの取り組み状況は。
答 1月30日に都からメールで通知があり、2月10日に提出した。
問 提出した計画の総事業費は。
答 三年間で二千五百万円。
問 早期の事業着手が望まれるが、6月議会での予算化を目標。
問 商店や事業を廃業した方は、これらの事業で雇用される機会があるか。
答 雇用の対象になると考える。
要 当市の事業では、できるだけ市民を雇用してほしい。

地上デジタル放送への移行で
電波障害について聞く (公明党)

下条学

地上デジタル放送で市内の電波障害地域に対する今後の対応は。総務省、放送事業所、東京都等との連携、情報交換に努める。地上デジタル放送に変わった場合のアンテナの向き等の問題はありますか。アンテナ調整工事等は不要。万が一には放送事業者が対応する。受信障害の原因がわかる地域とわからない地域への対応は。



地上デジタル波アンテナ

都営住宅建設に伴うアナログ受信障害の共同アンテナ利用地域は、調査を完了し通知していく。民間集合住宅等が原因の地域は、共聴施設の管理者と利用者で状況調査、改修等を含め対応していく。原因がわからない地域で、過重な改修費用に対し国は一部補助を検討している。地上デジタル移行後の障害については、東京都西テレビ受信者支援センターが個別対応する。地上デジタルアンテナ設置の間にはチューナー設置が必要か。NHK放送受信料全額免除世帯にチューナー等の無償給付は。国は生活保護世帯等の免除世帯に地上デジタルを見るための機器を無償で給付等することである。

農家の共同直売所に人的支援を
積極的な農地課税改善の運動を (日本共産党)

西川洋一



農産物共同直売所

農家は国民の食料を支える重要な産業であり、基幹産業である。食料を輸入に頼っている国は、いずれ深刻な危機に陥る。農業問題は消費者の問題でもある。農業を守るために税金を支出することについて、市民も理解しなければならぬと考える。共同直売所に人的支援をできないか。

農地課税が問題となっている。改善のために市が積極的に運動できないか。人的支援の言い出しは、市長の私である。多くの市民から、市役所ロビーでの販売を週二回にの要望を受けた。農業団体の方からは、レジの人的支援があれば可能との言葉を聞いた。ここで都市農地保全推進自治体協議会の賛助会員となった。こうした協議会を通じて、農地税制についても国、関係機関に働きかけていきたい。人的支援は、農業者以外の方の賛同が必要となる。農業を守るために生活支援を始めた県もある。市民合意を得る努力をしていきたい。実現を目指してほしい。

「10年後の東京」の具体化を図り、
東大和の将来ビジョンを示せ (公明党)

中間建二



狭山丘陵

東京都が三年前に発表した「10年後の東京」は、2016年のオリンピック招致を目指した本格的な都市戦略構想となっており、これらの実行プログラムには、東京をさらなる成熟都市に導き、安全で美しく快適な21世紀の魅力ある都市モデルへと進化させる重要な施策が数多く盛り込まれている。この計画のなかで本市に關係する

個別の施策の具体的内容は。緑の保全、多摩の道路ネットワーク整備、さらには小・中学校の耐震化、災害対策、教育の質の向上、スポーツの振興等の多岐にわたる分野において関連する項目が盛り込まれている。この計画に基づいて、東大和の魅力あふれるまちづくりを図るための「10年後の東大和」の具体的なビジョンを示すべきだ。緑豊かな狭山丘陵を核とする良好な環境を守り育てるとともに、長年培ってきた文化の薫り高いまちづくりを推進し、市民だれも安心して安全に暮らせる快適なまちづくりを目指し全力を挙げて進んでまいりたい。対策室設置についても前向きに検討する。

小・中学校の校庭を
目的に合った芝生に (政策の会)

関野杜成



都立南公園

答弁では学校の芝生は維持管理等でお金がかかり、サッカーだと傷みが激しい等との答えだが、どの程度の芝生を想定しているか。都で研究をしている子供が踏んでも育つ芝生や、都の推奨する芝生を使っていくればと考える。都ではなく市の考えを聞く。芝生にはメリットがある。デメリットを解消し緑を増やしたい。

小学校を芝生にして、維持管理費がどの程度と踏んでいるか。全面請負管理で行った場合、平米二千五百円という資料がある。国立競技場、アメリカのフットボール場等のグリーンキーパーをしている方が顧問を務めるNPO団体と話をした。プロ用の場所は管理に二千五百円かかるが空き地等は平米十円、公園等で五十円、学校運動場等で百五十円などで可能。市民の利用目的により芝生を変えていくべきで、維持費がかかるなどの考え方を改めてほしい。どのような芝生化を目標にするのか事前に検討する必要がある。芝生の種類に管理費が反映する。市独自で勉強し、東大和市としての芝生化を進めてほしい。

福祉センターは凍結」と
市民に対してはっきり示すべき (政策の会)

小林知久



桜が丘の市有地

福祉センターについての答弁は色々なニュアンスが感じられる。21年度予算案では建設費で検討委員会予算を計上しているが、建設しないなら無駄になるが。既存施設の活用等も、その中で考えていきたい。要綱には桜が丘の福祉センター予定地に建てる施設の内容を検討する委員会とあるが。

桜が丘のセンターの事業を検討して頂く姿勢は変わらない。市長の方針で部長がこういいう苦しい答弁をさせられている。日野市は市民会館の建設を凍結した。本市も決断すべき。今の厳しい経済情勢での市の運営は、ご指摘のとおりハード面からソフト面への移行と、その中で市民の生活と権利を守るべき。公式見解がニュアンスしかないという市民の隅々に伝わらない。「勇気ある撤退」を明言し、混乱を収めるのがトップの責任では。ハコモノは困難な状況。他市の市長も、ハコモノの精神は残し建築可能な場合に対応と言っていた。当市も委員会の検討結果は大事に胸に置き、将来、対応したい。

3市共同資源化施設建設の
立地場所は不適切 (無所属)

長瀬りつ



暫定リサイクル施設

衛生組合の不燃・粗大ごみ処理検討部会の中継報告では、さまざまな課題が指摘されており、協力依頼を受けて調査したプラントメーカー七社中四社が東大和市用地への施設配置は困難としており、配置可能としたメーカーも駐車場や停車スペースの確保が困難、品目数を減らせれば可能。組合の調査報告書では二十二億三千万だった

建設費用がメーカーの調査では最大五十五億、最小で二十八億七千万と費用の増大も見込まれている。これら課題の解消は可能なのか。待機車両や車さばきなどどうなのか、今相対的にすり合わせをしている。また、コストについても検討されるものと思われる。東大和市の考え方も含めて調整する必要がある。市長は、再三にわたり再検討することになる、と発言しながら、半年以上何もしないで来たが、建設予定地の市長として、この中間報告の課題をみて、どう考えるか。地元住民からの陳情採択を重く受け止めている。組合管理者の三市の市長と市民との話し合いの場を持ち、意見を拝聴し考えたい。

一部事務組合議会報告

昭和病院組合議会

昭和病院組合は小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の八市で組織して公立昭和病院を運営しています。

組合議会は組織市の議会から各二名の議員を選挙により選出し、十六名で構成されています。

◇組合議会議員
吉野 孝 粕谷 洋右

○平成20年第2回定例会
一 開催日 平成20年11月21日
二 審議事項
・公立昭和病院使用条例の一部を改正する条例

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理することを目的に武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の五市で組織しています。

組合議会は、組織市から市長、議員二名を選出し、十五名で構成されています。

◇組合議会議員
御殿合一彦 大后 治雄

○平成20年第2回定例会
一 開催日 平成20年11月14日
二 審議事項
・平成19年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、し、十二名で構成されています。

◇組合議会議員
尾崎 利一 粕谷久美子
長瀬 りつ 二宮 由子

○平成20年11月定例会
一 開催日 平成20年11月18日
二 審議事項
・平成19年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について

東京都市収益事業組合議会

東京都市収益事業組合は自転車競走(競輪)の施行(現在は事業から撤退し、残務整理を行っている。)に関するところを行つたため三鷹市、西東京市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市の八市で組織しています。

組合議会は、組織市の議会から各一名の議員を選出し、八名で構成されています。

◇組合議会議員 小林 知久

○平成20年第2回定例会
一 開催日 平成20年10月28日
二 審議事項
・平成21年度東京都市収益事業組合歳入歳出決算の認定について

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理、焼却残渣等の処理を行うために、あきる野市を除く多摩地域二十五市と瑞穂町により組織しています。

組織団体の合計人口は約四百万人で、合計面積は約七百二十七キロメートルです。

組合議会は、組織団体の議会から各一名の議員を選挙で選出し、二十六名で構成されています。

◇組合議会議員 関野 杜成

○平成20年第2回定例会
一 開催日 平成20年10月29日
二 審議事項
・平成19年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究と、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

協議会は三つの委員会から構成され、第1委員会が上水道、第2

第1委員会(上水道)
第1委員会委員 小林 知久
○第2回第1委員会
一 開催日 平成21年1月27日
二 協議事項
・定期総会に提出する平成20年内定について

第2委員会(下水道)

第2委員会委員 森田 憲一
○第2回第2委員会
一 開催日 平成20年10月15日
二 協議事項
・三多摩地区下水道事業に対する東京都からの説明及び質疑

第3委員会(道路)

第3委員会委員 吉野 孝
○第2回第3委員会
一 開催日 平成20年11月7日
二 東京都からの講演
・多摩地域における都市計画道路の整備について

議員が出席する協議会

市議会から議員が参加している協議会はほかに、野火止用水保全対策協議会、三鷹・立川間立体化

議長が出席した会議等

議長が出席する会議には、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都北区議会議長会、東京都多摩地区消防運営協議会、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会等があります。

東京都市議会議長会

本会は東京都の市議会議長で組織しています。地方自治の拡充強化に関する調査研究立案、都市行財政に関する調査研究、市議会の制度及び運営に関する調査研究、本会の意志を関係方面に反映させるための措置、会員都市間の相互連携、情報交換等の事業を行います。

○11月定例総会
 定例会は2月、5月、8月、11月の年四回開催しています。

○2月定例総会
 開催日 平成21年2月18日

二 協議事項
 ・各市提出議案について
 ・平成21年度東京都市議会議長会事業計画(案)について
 ・平成21年度東京都市議会議長会歳入歳出予算(案)について

北多摩議長連絡協議会

本協議会は、旧北多摩地域に所属していた十七市の市議会議長で組織しています。

○研修会
 開催日 平成20年11月10日

二 講演テーマ
 ・自治基本条例の意義と議会

三多摩地区消防運営協議会

本協議会は消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議長で組織しています。

三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、都知事に意見を具申し、当該地区における消防行政の円滑な運営と消防

力の強化を期することを目的としています。

第一部会が市町村長、第二部会が議長で組織しています。

○第一部会
 開催日 平成21年1月21日

topics あれこれ

当市議会だよりを視察 甲斐市議会来訪

10月16日山梨県甲斐市議会、議会だより編集委員会委員四名が行った視察に当市を訪れました。

視察目的は、当市議会の「議会だより」の編集方法から発行まで、小林議会広報委員会委員長が説明しました。

甲斐市は平成16年9月1日に合併により誕生した若い市です。訪れた編集委員会では、議会だよりで議会の活性化を図ることを研究しており、「一番見やすい」と、当市議会だよりについて勉強に訪れました。



市議会だより視察

二 議題

・平成21年度消防委託事務について
 ・役員の改選について
 ・平成21年度通常総会日程等について

姉妹都市交流について 喜多方市議会来訪

2月4日福島県喜多方市議会会派(高山会)議員二名が行政視察に当市を訪れました。

旧山都町との「子ども農山漁村交流プロジェクト」の全国モデル地域に選ばれました。

視察目的は、「東大和市と喜多方市山都町との姉妹都市交流について」で佐村議長、石川副議長、下条厚生文教委員会委員長と意見交換を行いました。



姉妹都市交流について意見交換

自治会活性化の取り組み 宮崎市議会来訪

10月27日宮崎県宮崎市議会会派(市政同志会)一名が行政視察に当市を訪れました。

視察の目的は、「自治会活性化の取り組み」で、事業内容や取り組み状況について、子ども生活部長が説明しました。

議員研修会を開催しました

2月2日、市議会全員協議会室において、平成20年度の議員研修会を開催しました。

講師に元全国都道府県議会議長会調査部長、現地方議会研究会代表の野村稔氏を迎え、「議員の役割と議会のあり方」をテーマに講演が行われました。

講演内容は「議会は、議案の提案より監視、提言を充実する」など、今後の議員活動に大変参考になるものでした。

東京都市議会議員 研修会に出席

第47回東京都市議会議員研修会が、2月13日に昭島市民会館において開催されました。

講師は前鳥取県知事で現慶應義塾大学教授の片山善博氏で「分権・自治で問われている国と地方の議

編集後記

今号で議会広報委員会の任期が終了し、委員が入れ替わります。この二年、議会を市民によりわかりやすくする一助となるため、議会広報委員会への改称(広報全般へ担当範囲を拡大)・議事録のHP掲載開始より読みやすい表記基準へ改定

会政治く地方議会は十分機能しているか」をテーマに講演が行われ、当市議会からは十四名の議員が出席しました。

講演内容は「多くの自治体が財政困難に陥った原因は何か」など、今後の議員活動に大変参考になるものでした。

市議会だよりの ページ数が増えました

市議会だよりは今まで、年五回発行してきましたが、平成21年度から年四回の発行とします。

1月1日号を廃止し、今まで十ページ立ての5月1日号と11月1日号を十二ページ立てにしました。

今まで掲載できなかった、議長の出席した会議、一部事務組合議会・協議会の報告などを、5月1日号と11月1日号で半年間分ずつ掲載し、市議会の内容をより広くお伝えしていきます。

などに取り組みました。これらは今後も引き続きまいります。

皆様のごこれまでのご愛読に、委員一同、深く感謝致します。

- 議会広報委員会
- 委員長 小林 知久
 - 副委員長 中村庄一郎
 - 委員 吉野 孝 粕合久美子
 - 蜂須賀千雅 御殿谷一彦
 - 下条 学 二宮 由子

市議会を傍聴しましょう
 6月議会(第2回定例会)は
 6月9日(火)開会予定です



閉会中に行われた会議

- <1月>
 - 14日 ○議会広報委員会
 - 16日 ○建設環境委員会
 - 19日 ○代表者会議
- <2月>
 - 2日 ○全員協議会
 - 9日 ○議会運営委員会
 - 12日 ○市財政の状況に関する調査特別委員会
 - 23日 ○建設環境委員会
 - 27日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <1月>
 - 21日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
 - 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- <2月>
 - 2日 ○東大和市議会議員研修会
 - 9日 ○小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会議
 - 野火止用水保全対策協議会視察研修会
 - 13日 ○東京都市議会議長会議員研修会
 - 17日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
 - 18日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 20日 ○昭和病院組合議会第1回定例会
 - 第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
 - 第1回湖南衛生組合議会定例会
- <3月>
 - 25日 ○第1回東京都市収益事業組合議会定例会

ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会の議事録が閲覧できます。

6月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
6月9日(火)	本 会 議	議案の審議など
10日(水)	本 会 議	一般質問
11日(木)		
12日(金)		
15日(月)		
16日(火)	委 員 会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
17日(水)		
18日(木)		
19日(金)	本 会 議	委員会審査報告など
23日(火)		

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

3月議会での議案等の結果

議 案 名	結 果
市長提出案件 35件	
東大和市土地開発公社の経営状況について	報 告
専決処分の報告について (大道公園内樹木剪定作業中の物損事故による損害賠償)	
東大和市教育委員会委員の任命について(鈴木敏彦氏)	同 意
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて (阪口ヨシ枝氏)	適 任
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて (小林行雄氏)	
平成21年度東大和市一般会計予算	原案可決
平成21年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	
平成21年度東大和市下水道事業特別会計予算	
平成21年度東大和市老人保健特別会計予算	
平成21年度東大和市土地区画整理事業特別会計予算	
平成21年度東大和市介護保険事業特別会計予算	
平成21年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	
東大和市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	
東大和市生活安全条例	
東大和市個人情報保護条例の一部を改正する条例	
東大和市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市税条例の一部を改正する条例	
東大和市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和市介護保険条例の一部を改正する条例	
東大和市地区計画区域内建築条例の一部を改正する条例	
東大和市用品調達基金条例を廃止する条例	
平成20年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	
平成20年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	
平成20年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	
平成20年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	
平成20年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	
平成20年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	
市道路線の変更について(市道第5号線、市道第969号線)	
市道路線の認定について(市道第989号線)	
東大和市高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	
東大和市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	
委員会提出案件 1件	
東大和市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出案件 2件	
消費税の税率引き上げに反対する意見書	否 決
都立清瀬小児病院の存続を求める意見書	

6月議会は9日に開会予定 次号の市議会だよりは8月1日発行予定